事務事業チェックシート

事務事業No 事業名

15094 サービスセンター管理運営事業 [長期総合計画] その他 対策 3 業務改革の推進 施策 3 質の高い行政サービスの提供 取組方針 1 質の高い行政サービスの提供

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費		管理経費	0			
事来四月(1)	その他						
事業区分(2)	自治事務	0	法定受託事務				
事来四月(4)	その他						
	会計	一般会計					
	款	総務費					
会計•	項	市民生活費					
予算区分	目	サービスセンター費					
	大事業	サービスセンター事業					
	中事業	サービスセンター管理運営事業					

事業種別	継続		関連個別計画				
事業年度	無し	~	無し	担当課・担当課長・Tel	市民課	庄禮 敏幸	435-1027
事業実施の根拠法令				関連課			

1 事業内容

1	L	事業內容								
Γ		(「誰・何」をどういう状態にするための事業	きか)	全体事業概要						
TO MON. TABLE	事業目的	サービスセンター維持管理		サービスセン	ター維持管理に伴う諸経費					
Lib Abok et al. V	事業勺容	令和02年度 サービスセンター維持管理	サービスセン	33年度 夕一維持管理	令和04年度 サービスセンター維持管理	令和05年度 サービスセンター維持管理	令和06年度 サービスセンター維持管理			

2 事業コスト

事業費等 (千円)		令和0:	2年度	令和0	3年度	令和0	4年度	令和05年度		令和06年度	
于 木貝寸	. (111)	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事	 業費	16, 885	14, 456	16, 174	12, 695	13, 779	14, 001	19, 302	0	19, 302	
伸び率	(%)	△3.2%	0.4%	△4. 2%	△12.2%	△14.8%	10. 3%	40.1%	△100%	0%	00
	正規職員	11, 784	12, 262	10, 938	12, 179	10, 920	11, 294	11, 518	0	11, 518	(
人件費	正規職員以外	383	578	379	821	401	285	401	0	401	(
	小計	12, 167	12, 840	11, 317	13, 000	11, 321	11, 579	11, 919	0	11, 919	(
国庫	支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(
県支	出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(
市	債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(
その	の他	73, 948	61, 101	69, 305	61, 901	69, 999	61, 550	61, 827	0	61,827	(
一般財源	(税等)	△57, 063	△46, 645	△53, 131	△49, 206	△56, 220	△47, 549	△42, 525	0	△42, 525	(
所要人数	正規職員	1.48	1. 54	1. 41	1. 57	1. 46	1. 51	1. 54	0.00	1. 54	0.00
(人)	正規職員以外	0. 19	0. 28	0. 18	0. 39	0. 19	0.13	0. 19	0.00	0. 19	0.00
主な予算	[内訳	消耗品費1,89	2千円、複合施	設管理負担金3	3,889千円						

3 目標及び実績

J	口は及び大順							
	指標名	単位		令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
	設置・管理運営件数		目標値	7	7	7	7	7
		件	実績値	7	7	7		
活動指標			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
指			目標値					
標			実績値					
			達成度(%)					
	開館日数		目標値	296	297	299	294	289
		目	実績値	296	297	299		
成果			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
指標	利用者数		目標値	292, 000	292, 000	292, 000	292, 000	292, 000
憬		人	実績値	238, 884	210519	210903		
			達成度(%)	79. 9%	72. 1%	72. 2%	%	%

4 事業の評価

<u> </u>					
評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	0	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	0	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	0	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	0	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	0	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	0	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	0	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	0	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	0	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性(担当課評価)

	D4 . 74 . 4	T (177 11 HVH)	· III			
市	充実					
事業内容の	現状維持			0		
容の	縮小					
方 向 性	廃止					
性		ゼロ	縮小	現状維持	拡大	
		コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	これまで支所・連絡所で取り扱っていた業務をサービスセンターに集約することにより行政の効率化を進め、さらに新た業務を取り扱うことで市民サービスの向上に寄与している。
見直し・改善内容	サービスセンターの維持管理の充実を図る。